

ひこね 市議会だより



平成28年9月定例会(9月5日~10月13日)

- 9月定例会で決まったこと… 2~8
- 代表質問 …………… 9~10
- 個人質問・質疑 …………… 11~19
- 意見書 …………… 20
- 特集 議会報告会 …………… 21
- 政務活動費収支報告 …………… 22
- お知らせ …………… 23~24



10月13日に閉会した9月定例会の結果についてお知らせします。

一般会計補正予算案など予算関係は4件、「彦根市城山観覧料徴収条例の一部を改正する条例案」など条例関係4件、決算3件、その他議案6件を審査し、原案のとおり、可決、認定および同意しました。

また、請願は2件のうち1件を採択、1件を不採択とし、決議1件、意見書1件を可決しました。

9月定例会の結果



国宝・彦根城築城410年祭事業 3億181万1千円
 (うち債務負担行為額 1億6,900万2千円)

平成29年3月18日から平成29年12月10日まで開催される「国宝・彦根城築城410年祭」の広報宣伝活動等、記念事業の実施に必要な経費です。

※債務負担行為とは、複数年度にわたる契約を結ぶ場合など、あらかじめ後年度の支出について限度額と期間を定めるもの（地方自治法第214条）

特別展示VR 4,700万円
 (江戸期彦根城を再現したバーチャルリアリティ動画)

特別展示開催事業 4,350万円
 (彦根城アート展など)

NHKドラマ展 3,200万円

開幕、閉幕式典 350万円

彦根城博物館

市民提案事業 200万円

関係都市連携交流事業 398万1千円

事務局経費 8,533万円
 (広告宣伝経費、仮設トイレ等使用料及び賃借料、展示スタッフ等委託料、事務経費など)

臨時駐車場整備 1,550万円
 (彦根駅東市有地、約120台)

市内各所での特別企画 6,900万円
 (映画「関ヶ原」展や演劇公演など)

※イラストは「彦根おさんぽまっぷ」から転用

国宝・彦根城築城410年祭期間中の観覧料の特例等を定める条例改正

期間中は、観覧料が右の表に変わります。なお、観覧料の減免は従来どおり認められます。

通常時	個人・一般(円)
彦根城内(玄宮園含む)、博物館	1,000
彦根城内(玄宮園含む)	600
玄宮園	200
博物館	500
開国記念館	無料

国宝・彦根城築城410年祭開催期間中のみ	個人・一般(円)
彦根城内(玄宮園・開国記念館含む)、博物館	1,500
彦根城内(玄宮園・開国記念館含む)	1,000
玄宮園(開国記念館含む)	200
博物館(開国記念館含む)	500
開国記念館(上記のいずれかの観覧料を支払った場合のみ入館可能)	

※小中学生・団体料金についても変更されます。

新市民体育センター整備関連経費

1億5,306万9千円
(うち債務負担行為額 1億1,000万円)

一般会計補正予算に付する付帯決議案を可決詳しくは4ページへ

新市民体育センター整備関連経費の内訳は、下記のとおりです。

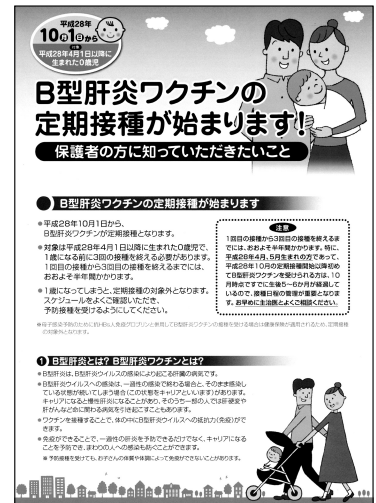
- ・新市民体育センターの設計等に係る諸費用 2,938万6千円
- ・新市民体育センターへのアクセス道路となる周辺道路のバリアフリー化を図るための設計等に係る諸費用 620万円
- ・新市民体育センターとひこね燦ぱれず代替施設の合築整備について、国の交付金の対象とするための計画策定に必要な費用 748万3千円
- ・新市民体育センターの設計業務委託費用（債務負担行為額） 1億1,000万円
(平成28年度から平成30年度の期間における事業経費の限度額です。)

乳児予防接種のB型肝炎ワクチンを無料化

1,210万8千円

定期接種の対象疾病に新たにB型肝炎を追加する予防接種法施行令の一部改正に伴う、予防接種事業に必要な経費です。

対象者は、生後1年未満（平成28年4月1日以後生まれ）の乳児です。



平成29年度加入募集を最後に、交通災害共済事業終了へ

交通災害共済事業を終了するにあたり、平成29年度加入募集を最終年度とすることを認める議決を行いました。

滋賀県市町村交通災害共済組合の規約を変更するには、構成市町の議会の議決が必要です。

一般会計補正予算に付する付帯決議案を可決しました！

議案第63号平成28年度(2016年度) 彦根市一般会計補正予算(第4号)に付する付帯決議

新市民体育センターの設計等委託料については、市民体育センターの整備に当たり、基本設計、詳細設計等を行う予算が債務負担行為補正として、また設計業務を行うため設計等に係る諸費用が補正予算としてそれぞれ計上され可決されたところである。

しかし、新市民体育センターの整備については、設計業者の決定を業務提案型(プロポーザル)によるものとし、詳細な基本計画が示されないばかりか、概算工事費を算出するための積算根拠や財源内訳も明らかにされていない。

平成36年度に彦根市を主会場として開催される国民体育大会に向けて、弓道およびハンドボール競技の会場としても使用される新市民体育センターの整備は急務である。このことから、同事業を停滞させることなく、補正予算の執行においては次の事項に特段の配慮をすべきである。

- 1 設計業務委託予算を執行するまでに、彦根市新市民体育センター基本計画の、より詳細な仕様について説明をすること。
- 2 彦根市新市民体育センター整備に係る概算工事費を算出するための積算根拠と財源内訳を明らかにすること。
- 3 新市民体育センター整備調査特別委員会において事業の進捗について説明をすること。
- 4 建築設計検討委員会において、幅広い市民の意見を聴取すること。

以上決議する。

平成28年(2016年)9月27日

彦 根 市 議 会

新市民体育センター整備調査特別委員会を設置

新市民体育センターの整備については、9月定例会において、様々な議論がありました。議会としては、事業を円滑に推進させるため、小泉町地先の建設を前提とした新しい市民体育センターの整備についての諸問題を調査検討し、議論する特別委員会を設置しました。

委員 ◎赤井 康彦 ○馬場 和子 山田多津子 中野 正剛 矢吹 安子
安澤 勝 杉原 祥浩 谷口 典隆 安藤 博 長崎 任男

※◎=委員長 ○=副委員長

中間報告

10月3日に開催した第1回の委員会では、担当部局より新市民体育センター整備基本計画、スケジュール、未買収地の状況や自治会説明会での内容等についての説明があった。

委員からは、付帯決議の1項目めは履行しているといえるのか、との質疑があり、財政的な問題、建設事業との積算精度を高めた仕様については、基本設計に取りかからないことには、整理ができないことが多く、今の説明以上のことは現段階では難しいとの答弁があった。

また、財源についての質疑に対しては、補助金や有利な起債を活用していく。その中で国の交付金約5億円、県の補助金は、国体絡みで最大1億円という話もある。県とは、現在の体育センターの移転に絡んでどこまで補助をしていただけるか交渉しているが、説明できる状況ではないとの答弁があった。

予算常任委員会

新市民体育センター整備関連経費を含む 彦根市一般会計補正予算を可決

予算常任委員会は、9月16日に委員会を開催し、4件の議案について慎重に審査しました。

【審査】

・議案第63号、議案第64号、議案第65号、議案第66号

【主な内容】

○議案第63号平成28年度（2016年度）彦根市一般会計補正予算（第4号）のうち、新市民体育センター整備事業の詳細について質疑があり、新市民体育センター設計業務について、彦根市新市民体育センター整備基本計画を基に、公募型プロポーザル方式により設計業者を業務提案審査会（学識経験者等2名、職員4名）で選定した後、基本設計の内容を建築設計検討委員会（学識経験者2名、地元自治会等2名、職員4名）で検討していくとの答弁があった。

【結果】

・議案はいずれも原案のとおり可決。

福祉病院教育常任委員会

彦根市城山観覧料徴収条例の 一部を改正する条例を可決

福祉病院教育常任委員会は、9月21日に委員会を開催し、3件の議案について慎重に審査しました。

【審査】

・議案第68号、議案第69号、議案第70号

【主な内容】

○議案第68号 彦根市城山観覧料徴収条例の一部を改正する条例案、議案第69号 彦根市開国記念館の設置および管理に関する条例の一部を改正する条例案、議案第70号 彦根城博物館の設置および管理に関する条例の一部を改正する条例案の3件については関連する条例のため、一括で審査した。

○観覧料の徴収場所について質疑があり、開国記念館を券売所として追加し、国宝・彦根城築城410年祭終了後も券売所とすると答弁があった。

○国宝・彦根城築城410年祭における観覧料改正後のセット内容について質疑があり、玄宮園単独では200円、城山・玄宮園・開国記念館のセットでは1,000円（博物館を入れると1,500円）との答弁があった。

【結果】

・議案はいずれも原案のとおり可決。

市民産業建設常任委員会

将来にわたり水道事業の健全な運営を維持するため
利益剰余金を積み立てる基金設置の条例を可決

市民産業建設常任委員会は、9月23日に委員会を開催し、2件の議案と2件の請願について慎重に審査しました。

【審査】

- ・議案第67号、議案第71号
- ・請願第6号 TPP協定を国会で批准しないことを求める請願
- ・請願第7号 子どもの医療費助成に係る国民健康保険の国庫負担減額調整措置の廃止を求める意見書の提出を求める請願書

【主な内容】

○議案第67号 彦根市水道事業基金の設置、管理および処分に関する条例案では、基金設置の目的として、将来にわたって水道事業の健全な運営維持のためとの説明があり、これに対し、県内他市と比較した本市の水道料金の現状や、財政状況が悪化した際、水道料金値上げ抑制のために基金取り崩しは可能か等の質疑が行われた。

本市の水道料金は県内13市中12番目の額であり、安価な方に分類されるとの見解が示され、基金の取り崩しについては条例の条文に則れば、値上げ抑制に適用できると考えるとの答弁があった。

【結果】

- ・議案はいずれも原案のとおり可決。
- ・請願第6号は不採択、請願第7号は採択。

本庁舎耐震化整備検討特別委員会中間報告

7月27日に開催した第10回の委員会において、増築棟も含めた庁舎の基本設計に係る内容を中心に議論した。執行部からは、閉庁日における屋上の市民ホールの利用については、「閉庁日も利用できる」。また、庁舎正面玄関の歩行者と自動車の動線については、「案内等標識で注意喚起を図るとともに歩車分離に努める」との見解が示された。さらに、福祉関連の相談対応については、「相談場所は1階が望ましいが、福祉センターとなぐウェブカメラの解像度が低いという意見もある。今後、場所と方法について詰めていく」との見解が示された。

議会改革特別委員会 中間報告

8月23日に開催した委員会では、「閉会中における常任委員会の開催について」の協議を深めるために、7月に実施した先進地視察の検証を行った。その後、閉会中に常任委員会を開催するための調査項目の設定方法を協議した結果、9月定例会閉会後に試行する3常任委員会の継続調査の状況を検証した後、本実施に向けた議論を進めることを決定した。

また、行政視察に来彦されたときの対応を担うためのプロジェクト・チームの設置については、今後、議会運営委員会を経て設置に向けて進めていくことを確認した。さらに、今後の委員会における検討課題の確認を行った。

決算特別委員会の審査結果

9月定例会において上程された
 ・議案第72号 平成27年度（2015年度）彦根市立病院事業会計の決算につき認定を求めることについて

・議案第73号 平成27年度（2015年度）彦根市水道事業会計の決算につき認定を求めることについて

・議案第79号 平成27年度（2015年度）彦根市各会計歳入歳出決算につき認定を求めることについて

を審査するため、決算特別委員会を設置し、10月5日から7日に委員会を開催し審査しました。

委員

◎谷口典隆 ○安澤 勝

安居正倫 北川元氣

獅山向洋 山内善男

小菅雅至 中野正剛

赤井康彦 奥野嘉己

※◎Ⅱ委員長 ○Ⅱ副委員長

【審査】

・議案第72号、議案第73号、議案第79号

【主な質疑の内容】

- 決算全般と企画総務消防常任委員会の所管に係る事項では、決算全体の面から、経常収支比率、基金積立額等について
- ・歳入面で、市税の状況、広告料収入、公文書等複写料等について
- ・歳出面で、市の広報経費、地域防災計画、予備費充用時の決定過程等について
- 市民産業建設常任委員会の所管に係る事項では、
- ・歳入面で、ひこね商標貸付収入について
- ・歳出面で、ごみの処理量およびリサイクル、企業立地促進、プレミアム商品券発行、木造住宅耐震診断について

・国民健康保険特別会計では、滞納世帯数、差押件数等について

・下水道事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計では、不納欠損額について

・水道事業会計では、管路更新率と有収率について

○福祉病院教育常任委員会所管に係る事項では、

- ・歳入面で、新修彦根市史、中学校給食費等について
- ・歳出面で、児童虐待通告と配偶者暴力相談、放課後児童クラブの支援員、埋蔵文化財発掘調査等について
- ・介護保険事業特別会計では、はり・灸・マッサージ施術費給付事業について
- ・彦根市立病院事業会計では、計算窓口体制について

などの質疑があった。

【討論】

議案第79号に対して、反対、賛成それぞれの立場から討論があった。

・中学校給食の開始や中学校への空調整備、市立病院の産科医師招聘、ごみ減量化の実施等に敬意を表するが、荒神山の樹木伐採に伴うガードレール設置費用、人権政策に関する経費、学力テスト、企業誘致での大企業への予算投入等、支出すべきでないものもあることから反対する。

・実質収支は一般会計と特別会計を合わせて赤字となった。基金においても、前年度末に比べ8.3%増加、実質公債費比率も前年より改善され8.0%と努力が見える結果は評価されるもの。大腸がん受診の受診機会の拡充、プレミアム商品券の発行助成、井伊直弼公生誕200年祭の開催など、様々な事業を積極的に展開されたことは、強い彦根への一歩である。今後、新市民体育センター整備事業、ごみ処理施設新設事業など、財政的に厳しいことに変わりはなく、引き続き選択と集中により健全な財政運営をお願いして賛成する。

【結果】

・議案はいずれも原案のとおり認定。

9月定例会の議決結果【全会一致で可決・同意・認定した議案等】

議案番号	件名	結果
議案第64号	平成28年度(2016年度)彦根市下水道事業特別会計補正予算(第1号)	可決
議案第65号	平成28年度(2016年度)彦根市立病院事業会計補正予算(第1号)	可決
議案第66号	平成28年度(2016年度)彦根市水道事業会計補正予算(第1号)	可決
議案第67号	彦根市水道事業基金の設置、管理および処分に関する条例案	可決
議案第71号	滋賀県市町村交通災害共済組合理約の変更に関する協議につき議決を求めることについて	可決
議案第72号	平成27年度(2015年度)彦根市立病院事業会計の決算につき認定を求めることについて	認定
議案第73号	平成27年度(2015年度)彦根市水道事業会計の決算につき認定を求めることについて	認定
議案第74号	彦根市固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めることについて	同意
議案第75号	彦根市固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めることについて	同意
議案第76号	彦根市固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めることについて	同意
議案第77号	彦根市教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて	同意
議案第78号	彦根市教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて	同意
報告第18号	平成27年度(2015年度)一般財団法人彦根市事業公社の決算状況について	—
報告第19号	第28期彦根総合地方卸売市場株式会社の決算状況について	—
報告第20号	第19期株式会社夢京橋の決算状況について	—
報告第21号	第13期株式会社四番町スクエアの決算状況について	—
報告第22号	市の債権の放棄について	—
報告第23号	市の債権の放棄について	—
報告第24号	市の債権の放棄について	—
報告第25号	市の債権の放棄について	—
報告第26号	市の債権の放棄について	—
報告第27号	市の債権の放棄について	—
報告第28号	平成27年度(2015年度)主要な施策の成果、事務報告書および基金運用状況報告書について	—
報告第29号	平成27年度(2015年度)彦根市の健全化判断比率等について	—
請願第7号	子どもの医療費助成に係る国民健康保険の国庫負担減額調整措置の廃止を求める意見書の提出を求める請願書	採択
意見書案第2号	子どもの医療費助成に係る国民健康保険の国庫負担減額調整措置の廃止を求める意見書案	可決

【賛否が分かれた議案・審議結果】 (○：賛成 ●：反対 —：議長)

議案番号	件名	結果	谷口 典隆	山田 尚	北川 元氣	辻 真理子	夏川 嘉一郎	小川 喜三郎	赤井 康彦	安藤 博	八木 嘉之	矢吹 安子	和田 一繁	野村 博雄	杉原 祥浩	小菅 雅至	上杉 正敏	中野 正剛	山内 善男	山田 多津子	奥野 嘉己	長崎 任男	安澤 正勝	安藤 正徳	西川 正義	馬場 和子	
議案第63号	平成28年度(2016年度)彦根市一般会計補正予算(第4号)	可決	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第68号	彦根市城山観覧料徴収条例の一部を改正する条例案	可決	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第69号	彦根市開国記念館の設置および管理に関する条例の一部を改正する条例案	可決	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第70号	彦根城博物館の設置および管理に関する条例の一部を改正する条例案	可決	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第79号	平成27年度(2015年度)彦根市各会計歳入歳出決算につき認定を求めることについて	認定	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
請願第6号	TPP協定を国会で批准しないことを求める請願	不採択	●	●	●	○	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○
決議案第1号	議案第63号平成28年度(2016年度)彦根市一般会計補正予算(第4号)に付する付帯決議案	可決	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○



質問者 奥野 嘉己議員

公 政 会



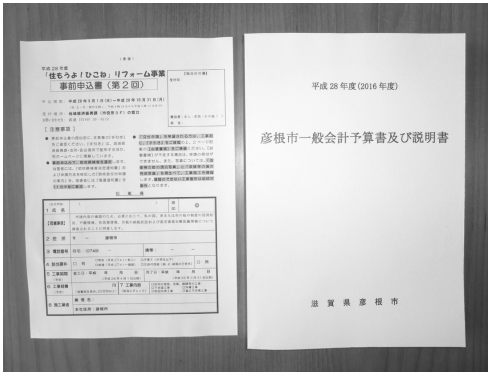
平成28年度当初予算の執行状況は

Q まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業のうち、『住もつよ・ひこね』リフォーム事業の申請状況と、地域経済への貢献度合いはどの程度の規模か。また、市内全域で増加している空き家の、利活用を含めた総合的な施策の推進は。

A 昨年実績590件に対し、約4,800万円の助成により総工事費は9億1,300万円の経済効果があった。今年度から、条件によっては助成限度額を10%から15%にしたことにより、第一回申し込みは374件であり、昨年以上の経済効果を期待している。

また、今年度、

市内の空き家等の調査に着手しており、来年度『空き家等対策計画』を策定予定。空き家バンクの構築を進め、総合施策を推進する。



▲平成28年度彦根市一般会計予算書とリフォーム事業申込書



施策を確実に進める



新市民体育センターの財源見通しは

Q 新市民体育センターは、ひこね燦ぱれす合築に伴う機能移管（500人規模多目的ホール、会議室、研修室等）に加えて、弓道施設設置（近のおよび遠的）により大規模複合館となるが、建設費用の見通しと、現在見込める補助金等の財源見通しを問う。また建物の外観図等の開示を求める。

A 建設費用は約64億4千万円を見込む。（建設費60億円、敷地造成費用2億円、測量設計費1億4千万円、ひこね燦ぱれす解体費用1億円。用地費は含まず。）財源については、見込める補助金は社会資本整備総合交付金5億1千万円のみで、その他は市の起債と県支援を見込む。建物の外観スケッチ等はまだない。今回予算要求している設計業務の中で進めるものであり、設計等受託者に既存のイメージにとらわれずに提案していただく。



▲新市民体育センター建設予定地



建設費約64億円の内補助金は5億円



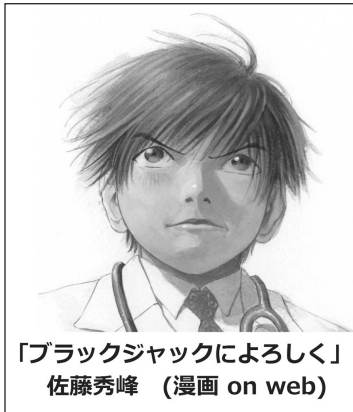
質問者 赤井 康彦議員

夢みらい

小学生の医療費無償化の考えは

Q 市内の小児科医が充足しているとは言えない状況の中で、小学生の医療費無償化を実施していく事は、小児科医の負担を増大させる事が予想され、小児科医の市外への流失につながる恐れがあると懸念されるが、小学生の医療費無償化の市民の声は大きいものである。まずは小学3年生までの医療費を無償化にすること、歯科だけに限り無償化にすること、他にも特定疾患で定期的に通院を余儀なくされている小学生の医療費無償化など部分的、段階的に小学生の医療費無償化へ踏み切る考えはないか。

A 子育て世代から医療費助成の拡大を求める声があるのも事実であり、子育て支援や子どもへの貧困対策等も考慮して、医療費助成について何らかの形で拡大できないかご指摘の点も踏まえ、範囲、内容、可能性についてさらに検討を進めていく。



▲医師のイメージ図

A 何らかの形で拡大できないか検討

世界遺産登録までのプロセスは

Q 平成36年度開催の国民体育大会までには、「世界遺産登録」を実現したいと以前に答弁されているが、8年後の平成36年度までにどのようなプロセスで進めていけるのか。

今回の他都市より出遅れた結果を、どのように自己評価され、その反省をどのように生かそうとされているのか。

A 9月にこれまでの彦根市の取組を文化庁に報告し、彦根城とその関連資産に世界遺産登録に値する顕著な普遍的価値があると認めていただいた。今後、文化庁からの指導を踏まえて海外の登録資産との比較や城下町の取り扱いについての検討を進め、構成資産の保護やバッファゾーンにおける景観規制を整えながら、推薦書原案の作成に取り掛かる。また、学術検討委員会の設置を図り、内容を固めて平成33年度までに国内推薦をしていただき、平成36年度までに世界遺産登録を実現していきたい。



▲市役所前に掲げられている啓発看板

A 平成33年までに国内推薦を目指す

彦根市職員の
相談しやすい職場環境を



矢吹 安子議員

Q ストレスチェック実施の目的は。

A メンタルヘルス不調を未然に防止する一次予防が目的。

Q ハラスメントの現状は。

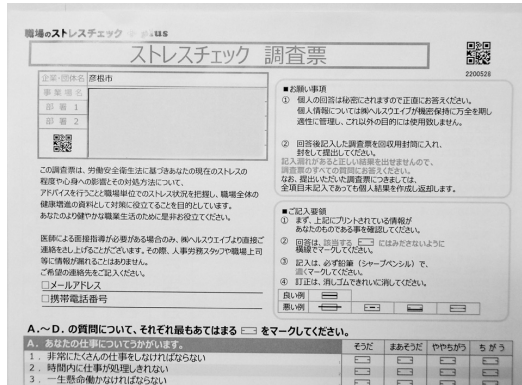
A 2人以上の職員で、当事者双方、また周囲の職員から個別に事情を聞き、問題解決に対応。その中でハラスメント苦情処理委員会に諮った案件は、4件。長時間に及ぶ叱責や退職を促す暴言等の内容があった。その結果懲戒審査委員会に報告する場合もある。

Q 職場復帰支援の現状と今後の対応は。

A リハビリ出勤で一日の勤務時間を柔軟に対応。復帰後の

A 快適に働くことができる職場づくりを行う

も業務負担を軽減、相談者が不利益を受けないよう、個人情報取り扱いや相談者への対応には、細心の注意を払い、今後も職員が快適に働くことができる職場づくりを行う。



▲ストレスチェック調査票

その他の質問

- 一人ひとりが輝いて生きられる社会を
- かがやきプランⅡの見直しは
- 男女共同参画センターウィズの今後は

ひこね燦ぱれすの設置目的は
堅持されるのか



安藤 博議員

Q ひこね燦ぱれすの設置目的は「市民および勤労者の福祉の増進と勤労意欲の向上を図る」とある。この設置目的から汲み取れるように、ただ単なる研修施設ではなく、雇用の促進、職業の安定および商工業の振興と発展を目指し、市内の中小企業等に働く勤労者の総合的な労働者福祉施策の推進と地域社会の活性化に寄与することを目的としている施設である。新市民体育センターとの合築後も、この設置目的は堅持されるのか。

A 新市民体育センター整備基本計画では、子どもからお年寄りまで、様々な目的で多

方面から気軽に集まることのできる施設を目指しており、ひこね燦ぱれすの設置目的は、より幅の広いコンセプトのなかに引き継いでいく。



▲新市民体育センターに合築予定のひこね燦ぱれす

その他の質問

- 管理運営主体の変遷は
- 合築後も、受託事業と自主事業は継続されるのか

A より幅の広い「コンセプト」のなかに引き継ぐ

Q 外来生物による被害防止への一層の取組を



野村 博雄議員

Q 特定外来生物に指定されるアライグマや県指定の外来種ハクビシンによる被害の相談への対応は。

A 両種は生態系等への影響が大きいと考えられることから、市民から相談があれば、詳細な聞き取りを行うとともに、現場での足跡等の確認や赤外線カメラを設置するなどして獣種を特定し、両種であれば市が屋外でのワナ設置による捕獲を行っている。

Q アライグマやハクビシンによる被害の相談に市が細やかに対応している事を市民へ一層周知するとともに、今後のさらなる取組を求める。

A 情報発信や体制・支援の検討をさらに進める

A あらゆる媒体を活用して市民への情報発信を一層強化するとともに、市民が主体で行う取組体制の研究やその取組に対して支援する方策の調査等も検討していく。

	対象鳥獣	捕獲理由	手続き・許可申請
狩猟	狩猟鳥獣 シカ・イノシシ等	問わない	・狩猟免許 ・狩猟者登録(狩猟税) ・ハンター保険加入
特定外来生物の防除の確認	特定外来生物 アライグマ	生態系、人の生命・身体、農林水産業への被害防止のため	農林水産大臣の確認 環境大臣の確認
有害鳥獣捕獲許可	許可を受けた有害鳥獣 ハクビシン・シカ・イノシシ・サル・カラス・ドバト等		許可申請が必要
個体数調査	特定鳥獣保護管理計画を策定した鳥獣 (滋賀県ではシカ・イノシシ・サル・ツキノフグマ・カワウ)	地域個体数の安定的維持、獣害の軽減	許可申請が必要

▲彦根市の捕獲に関する分類表

その他の質問

・事業所からの重油流出事故の詳細と、今後の防止策ならびに迅速かつ適切な対応策について

Q 障害者の権利を守り、安心して暮らす社会を



山内 善男議員

Q 社会的弱者への事件が連続している。市の基本的認識は。

A 相互に人格と個性を尊重し共生する社会の実現のため取組をすすめていく。

Q 点字ディスプレイ・ブレイルメモは、市では重複障害の方にしか給付しない。視覚障害単一でも認めるべきではないか。

A 団体からも要望されていることから、検討したい。

Q 福祉バス補助制度が今年度で廃止だが、存続すべきでは。

A 障害者の社会参加が目的なので、団体の活動が縮小されることのないよう支援方法を検討している。

Q 市立病院前の乗降スぺー

A 人格と個性を尊重し 共生社会実現に取り組む

スガ少なく車椅子の利用者や介護タクシーが使用しづらい。改善すべきでは。

A 現時点では難しいが課題と認識し検討していく。混雑時には、車椅子誘導員を配備する。



▲ブレイルメモ(点字で文章を作成、パソコンにも接続できる)

その他の質問

・国保の徴収は適法に実施されているか
・市は農業支援により力を入れるべきでは
・ごみ減量化で新たな施設の規模縮小を



広域大規模炉採用時の
本市の対応について



夏川嘉一郎議員

Q 近年、多くの地方自治体

がごみ焼却炉更新期の中、国はエネルギー回収の名のもと広域大規模炉を奨励とのこと。

一方、大規模化は焼却優先で、3Rの取組が阻害されるとの声がある。一市四町で広域焼却施設を進めている中でも、本市において3R推進は必要で、その意識啓発、情報の見える化、組織体制の見直しは。

A 自治会等での出前講座や広報などで3Rの啓発を進めるとともに、ごみ量を入れた処理フロー図の公開など「見える化」にも取り組んでいる。また取組等を評価いただく審議会の常設をはじめ、ごみ問



ごみ削減「推進体制の強化」
について取組中

※3R：リサイクル、リユース、リデュースの略



▲現在の彦根市清掃センター

題に特化して取り組むごみ減量・資源化推進室を設置した。
Q 焼却炉からの排出ガス等の公開が必要では。
A 法規制の排出ガス等は市ホームページで公表している。

その他の質問
・公共建築物・立地に関わる「ルール化」について



更生保護の機構・組織の認識は



杉原 祥浩議員

Q 本市における更生保護団体は。

A 本市では、「彦根保護区保護司会」「彦根地区更生保護女性会」「彦根市更生保護事業協会」「彦根・犬上更生保護協力雇用主会」「彦根保護区保護司会OB会」の5団体が活動しておられる。

Q 担当課は、保護司の活動をどの程度把握しているのか。

A 保護司は、保護観察官と共同して保護観察にあたるほか、犯罪や非行をした人が刑事施設や少年院から社会復帰を果たしたとき、スムーズに社会生活を営めるよう、プライバシーの保護に努めながら、住



市内5団体が多岐にわたり
活躍されている

その他の質問
・金亀会館（彦根藩藩校弘道館）の今後の整備について
・荒神山自然の家の国体の宿泊施設化や周辺施設との連携を



▶福祉センター3階にある更生保護サポートセンター

居や就職先などの帰住環境の調整や相談を行っておられる。また、犯罪のない明るい地域づくりのため、多岐にわたり活躍されているほか、研鑽にも努めておられる。

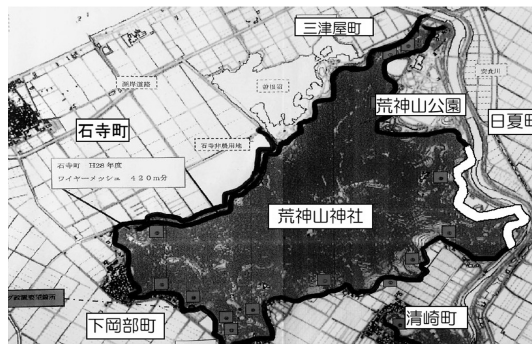
Q 荒神山周辺の猪防護柵未設置区域の対策は



山田多津子議員

Q 未設置区域への対策は急務であり、市が設置すべきでは。A すべての集落で維持管理されているため、未設置区域のみ市での設置は考えていない。

Q 青少年の野外施設やスポーツ施設などが集中し、彦根梨園や水田が広がる荒神山には300頭近くのイノシシの生息が推測されており、被害が頻発している。被害対策の防護柵が周辺自治会等の努力でほぼ設置されているが、設置されていない箇所が残っている。未設置区域の距離数は。A 最長で1,100m程度と推測している。



▲獣害防護柵設置図（白線が未設置区域）

Q 防護柵未設置区域への働きかけの進捗状況は。A 獣害対策研修会への参加や、集落ぐるみでの獣害対策への意識の向上、防護柵設置への理解を図っているが具体的に

A 対象区域への啓発と協力を働きかけている

その他の質問

- ・介護予防・新総合事業について
- ・生活保護制度の運用は適正か
- ・広域ごみ処理施設の公募について

Q 鳥居本宿の魅力を発信し観光誘客を



安澤 勝議員

Q 鳥居本宿の魅力を発信し観光誘客を図る考えは。A 中山道鳥居本宿は、高宮宿と合わせ旧街道の面影を残す貴重な観光資源の一つと考えている。秋冬向けの観光情報誌で中山道宿場町に関する情報や、天井板が佐和山城から持ち出した門扉を用いたと伝わる専宗寺太鼓門の情報を掲載するなど周辺地域の魅力を発信を行っている。

Q 「さんあか会館」の有効利用を。A 「とりいもと宿場まつり」のように、地域の活性化を目的とした地元自治会等による主体的な取組時には、大いに有効活用していただきたいと考えている。傷んでいる部分の修繕に必要な経費を算定して対応していく。また、奥の部屋の利用については、今後検討していく。



▲鳥居本宿交流館さんあか

その他の質問

- ・市立病院産婦人科の今後の見通しは
- ・会計窓口の待ち時間を短くできないか
- ・病院内投票の課題は

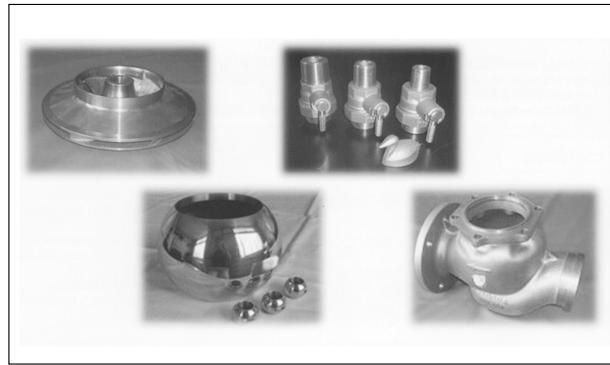
A 引き続き佐和山城周辺や地域の魅力を発信する

鉛フリーのビワライト採用を
決断すべきでは



辻 真理子議員

Q ビワライトは地場産業の救世主では。
A バルブ業界のブランド化を図る上での切り札だと認識している。



▲ビワライトの製品

Q 彦根市の水道水は安全か。
A 厚労省の基準からすれば鉛およびその化合物は全く検出されず、安全である。さらに、市民への安全・安心な水道水の供給のため、一番安全である鉛フリーで青銅合金材料を採用の方向で検討したい。

Q 鉛フリーのビワライトの採用を決断すべきでは。
A バルブ関係においてはビワライト材を採用した仕切弁が製品化されたのを受け、安全・安心な水道水の供給のため、また地場産業養成の観点からビワライト材を使用した製品を採用していく方向で検討したい。

A ビワライト材を
採用の方向で検討したい

その他の質問

- ・放課後児童クラブの課題について
- ・彦根市の投票率を上げるためには特別な施策が必要では

新市民体育センターの総事業費等は



獅山 向洋議員

ために重要な部分なのか。
A いずれも事業推進のため重要と考えているが、とくに3筆、2,117㎡は建物本体にかかる予定なのでもっとも重要であると考えている。



▲新市民体育センター建設予定地

Q 新市民体育センター建設の総事業費はどれくらいか。
A 建設費用は約60億円、敷地造成費用は約2億円、ひこね燦ぱれず解体費用約1億円、測量・設計費用は約1億4千万円、合計で約64億4千万円を見込んでいます。

Q 長浜市役所の新庁舎でさえ約65億円だった。余りにも高額な事業費なので驚いている。それでは、未買収地の買収は完了しているのか。
A 未買収地の筆数は4筆、所有者は3名、総面積は2,617㎡であるが、まだ買収は完了していない。

Q 未買収地は、事業推進の

A 総事業費は
約64億4千万円である

その他の質問

- ・合築対象のひこね燦ぱれず建設経緯は
- ・ひこね燦ぱれず建築後の経過年数は
- ・新市民体育センターの財政的検討は

Q 小・中学校のホームページ開設の予算化は



和田 一繁議員

Q 小・中学校のホームページ開設、更新の予算化を図るべきでは。

A ホームページを通じて学校の様子などをリアルタイムに保護者や地域へ発信することとは、学校を理解していただき、教育活動への協力を得る上で重要なことであると考えている。学校ホームページの開設は必要であり、状況を調査し、検討をしているところである。

Q こどもひこねっとを多方面に配信し活用する考えは。

A 主に市内の児童・生徒向け教材として作成しているものであるが、今後の活用については、市外への発信や、外

A 状況を調査し、検討を
しているかいるのである

部ホームページとのリンクなどについて、検討していきたいと考えている。

学校名	郵便番号	所在地	電話番号	ファックス番号	在籍数 (学級数)
城東小学校	522-0981	彦根市南町二丁目1番10号	0749-25-0122	0749-25-0137	318 (14)
城西小学校	522-0964	彦根市南町二丁目1番2号	0749-25-7831	0749-25-0325	418 (18)
城南小学校	522-0954	彦根市西中町1番5番地	0749-24-4118	0749-26-8183	821 (32)
平田小学校	522-0941	彦根市平田町2番5番地	0749-24-1110	0749-26-8436	244 (13)
城北小学校	522-0902	彦根市北町171番地53	0749-25-5771	0749-26-4212	281 (13)

▲彦根市のホームページ

その他の質問

- 彦根市観光振興計画に基づいたプロモーション活動について
- 県予算等に対する重点要望事項の進捗について

Q 平成30年以降どこが米の需給調整を担うのか



長崎 任男議員

Q 目標配分がなくても、国からの全国ベースの需給見通しといった情報提供は平成30年以降もあるのか。

A 国からは、全国ベースの需給見通しなどの一律的な情報発信は引き続き行う旨の説明を聞いている。これに加え、平成30年以降は、産地別、さらには銘柄別に、需要実績や販売交渉のほか、在庫量など、きめ細やかな情報を提供すると説明を受けている。

Q 国からの情報提示を受けて、どこが需給調整を担うのか。

A どこが需給調整を担うというだけでなく、国から提供された情報を踏まえて生産者

A 国の提供情報から
生産者等が判断していく

と集荷業者等が相談し、どの作物をどれだけ生産・販売するかを判断することになる。



▶亀山地域の田園風景

その他の質問

- 市役所の支所・出張所のあり方について
- 支所・出張所の機能について

Q ドローンの更なる活用を



中野 正剛議員

用化には至っていないので、今後の研究報告に注視していく。

Q 彦根市の活性化にドローンの更なる活用を。

A ドローンを使用した飛行撮影は、様々な広報媒体で、PRの素材として活用が期待される。今後、関係所属などと調整した上で、可能な限り活用できるよう検討していく。

Q 獣害対策へのドローンの活用を。

A 東京都奥多摩町が、国立情報学研究所と共同して、ドローンを活用した生活インフラ改善の研究を開始し、ドローンによる有害鳥獣の生態把握調査や追い払いへの活用を想定している。研究は今年度開始されたばかりであり、実

A 可能な限り活用できるように検討する



▲ひこドローン

その他の質問

- ・ B型肝炎ワクチン定期接種について
- ・ 伝統的建造物群保存地区について
- ・ 新市民体育センターについて

Q 新しい介護サービス（総合事業）への取組は



小菅 雅至議員

は引き続き同等のサービスが利用でき、サービスA（緩和型）のモデル事業では現在8名利用され、増加が予想される。サービスB（住民主体）には宅老所やサロン等の通いの場を位置づけていきたい。

Q 新しい介護予防訪問型サービス事業への取組の現状は。

A 来年4月から介護予防・日常生活支援総合事業が実施されるが、訪問サービス（現行型）は引き続き同等のサービスが利用できる。サービスA（緩和型）は基準や単価を検討中、サービスB（住民主体）はモデル事業で2か所整備、利用者は現在0人、サービスC（短期型）は保健師等による相談指導等を想定、サービスD（移動支援）は必要性を検討する。

Q 新しい介護予防訪問型サービス事業への取組の現状は。

A 通所サービス（現行型）

A 要支援者等に効果的・効率的に支援を行う



▲元気で楽しい老後は予防から

その他の質問

- ・ シティプロモーション室を設置された市長の考えは
- ・ ITを活用した観光情報の発信の計画は



使いやすい乗りやすい
公共交通網の整備を



馬場 和子議員

維持のための行政負担を抑制するため、運行の効率化と乗合い促進啓発のため特典制度の導入など具体的施策を検討する必要があると考える。

Q 路線バスの現状と課題、その解決策と方向性は。

A 路線バスは運行本数が少なく鉄道との連絡が悪いことが課題であり、方策として利便性の向上と利用啓発や停留所の環境改善対策を図る等だが、国県の補助制度活用に向け湖東圏域公共交通活性化協議会において、平成29年3月を目処に地域公共交通網形成計画により方針を定め改善を図る。

Q デマンドタクシーの現状と課題、その解決策は。

A 現在、稲枝・河瀬・鳥居本地域等を15路線で運行しているが、高齢者の増加に伴い利用者増が見込まれる。運行



交通体系の現状からの
課題の解決に努める



▲公共交通の一翼を担う路線バス

その他の質問

- ・災害にも強い彦根であるために出来ることは何か
- ・拠点図書館建設の優先順位は



彦根市も給食無料化に
取り組むべきでは



北川 元気議員

組を継続し彦根市給食の魅力や価値を高めていきたい。

Q 長浜市は、全小学校の給食無料化を実施された。彦根市で同様の給食無料化を実施した場合の試算は。

A 彦根市の対象者は約5,540人となり、この人数に一人当たりの給食費年額4万5,100円を乗じて算出すると年間約2億5千万円となる。

Q 大久保市長は全国一の福祉モデル都市を掲げているが給食無料化を実施する考えは。

A 現在のところ、実施する考えはない。

Q 彦根市の給食の魅力は。

A 食の安心安全、アレルギー対策、おいしい給食への取組、地産地消など、このような取



▲学校給食の一例



現在のところ給食無料化を
実施する考えはない

その他の質問

- ・彦根市市民栄誉賞について
- ・ひこねやんのさらなる活用を
- ・ポケモンGOを観光促進に活用を

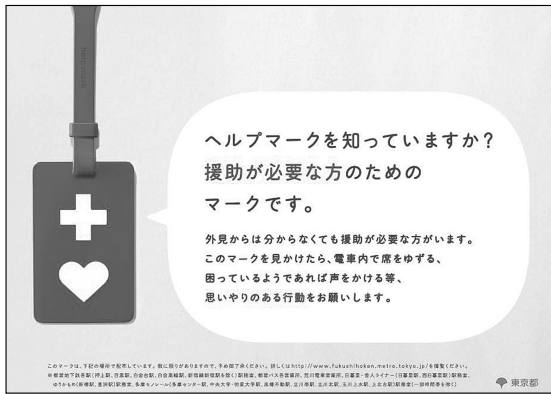
Q 難病患者らへの
配慮促すヘルプマーク啓発を



谷口 典隆議員

を求めやすいツールとして実績があり、有効性も認められる。
Q ヘルプマークの認知度を高めるため、市民への啓発を。
A ホームページ等様々な機会を捉え周知、啓発に取り組む。

Q 東京都が作成したヘルプマークは、内部障がい者や難病患者など健康で元気そうに見えるても、体につらさを抱える方への配慮を促すサインとして、約13万個が配布されている。外見ではつらさがわかりにくいとされる市内の内部障がい者と難病患者の人数は。
A 本年3月末現在で内部障がいの方は1,199人、難病患者として特定医療費の支給を受ける方は840人である。



▲東京都作成のヘルプマーク啓発ポスター

A ホームページ等を通じて市民への周知に努める

その他の質問

- ・観光地にある公衆トイレの洋式化を
- ・キャッスルロードにある「廁」の改修を
- ・スポーツ施設の整備と管理の一元化を

追加議案に対する個人質疑

Q サイエンスプロジェクト
事業費削減の理由は



獅山 向洋議員

事業の見直しを全庁的に取り組んだ結果、活動拠点を移転し、家賃や光熱水費、賃金等を削減した。この見直し等を行った結果、一定の事業効果があったと考えており、当面、現在の事業内容や手法により、事業を継続して実施していきたいと考えている。



▲ロボカップジュニア彦根ノード大会2016の様子

Q 外部評価結果報告書は「彦根市サイエンスプロジェクト」を高く評価している。現にロボカップ世界大会ではライトウエイトプライマリ部門でオリンピックの銅メダルに匹敵する3位の成績を上げている。それなのに平成26年度830万円の決算額が平成27年度には151万円の激減し、活動拠点の銀座町の彦根市サイエンスラボは廃止された。その理由は何か。
A 平成26年度に持続可能な財政基盤の確立に向けた事務

その他の質疑

- ・ひこね燦ばれすの関係経費について
- ・市民体育センターの管理運営事業について

A 全庁的に事務事業を見直した結果である

意見書案を全会一致で可決しました

子どもの医療費助成に係る国民健康保険の 国庫負担減額調整措置の廃止を求める意見書

少子化対策として子育て世代の負担軽減を図り、子どもの疾病の早期診断・治療を目的に滋賀県、そして県内ほとんどの市町は県制度と連携を図りながら、住民の願いに応じて福祉医療制度を充実させてきました。滋賀県内では高校生まで助成を拡大している豊郷町をはじめ、多くの自治体で中学校卒業まで助成を拡大しており、本市では就学前まで医療費完全無料化となっています。そして現在では、全国すべての自治体が地方単独の医療費助成を実施するまでになっています。

一方、国はこのような地方自治体の現物支給方式の医療費助成の取り組みに対して、医療費への波及増分は実施自治体が負担すべきものとして、本来、国が負担すべき国民健康保険国庫負担金等の減額措置を講じています。滋賀県の福祉医療全体では、県と市町で総額約6億571万円（推計）、彦根市では約8,270万円（推計）、その内、乳幼児から就学前までの福祉医療では約1,000万円（推計）が減額の対象となっています。

今、国は少子化に伴う人口減少問題に全力で取り組むとしています。しかし、こうした減額調整措置を行うことは、地方自治体による少子化・人口減少対策に逆行するものと言わざるを得ません。

少子化がもたらす影響というものははかり知れないものがあり、若い世代が安心して結婚・子育てできる環境整備が不可欠です。また、子育てに係る負担を軽減するなど、少子化対策を抜本的に強化する必要がある、そのための施策を一步ずつ進めているところです。

国においては、全ての子どもを対象とする国による医療費助成が制度化されるまでの間、地方自治体が行う子どもの医療費助成に係る国民健康保険の国庫負担減額調整措置を廃止するよう強く要望するものです。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出します。

平成28年（2016年）10月13日

彦根市議会

衆議院議長 殿
参議院議長 殿
内閣総理大臣 殿
厚生労働大臣 殿

8/12
大学生との熱い議論!

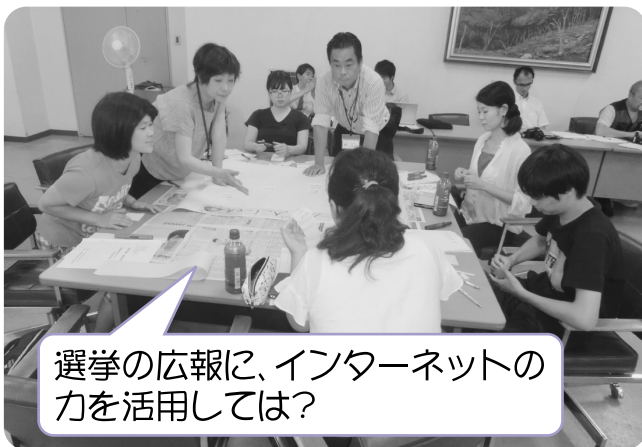
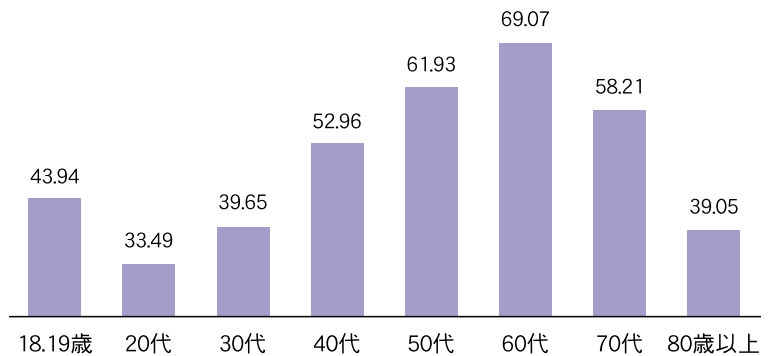
なぜ若者は選挙に行かないのか?

市議会広聴委員会では、議会報告会を開催し、第24回参議院議員通常選挙からみた若者の投票行動について、滋賀大学、滋賀県立大学、聖泉大学の学生15人と意見交換を行いました。

彦根市は滋賀県内13市の中でも最も投票率が低く、特に20代の投票率が低い傾向にあります（右図参照）。投票率の向上には、若い世代の声に耳を傾けることが必要と考え、実施しました。

彦根市 年代別投票率 (%)

※彦根市内で市全体の投票率に近い投票所のデータを抽出



選挙の広報に、インターネットの力を活用しては?



もっと政治家と話したい!!

「政治は信用できない」、「投票は面倒くさい」という意見もありましたが、ネットを活用した投票システムの導入やSNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）を活用し、周知や広報を行うこと、下宿先での投票をやすくするため、不在者投票制度を改善するなど、若者ならではの提案もありました。



当日の結果を、広聴委員会においてとりまとめ、今後の参考にしていただくべく、西川議長から彦根市選挙管理委員会小川委員長に手渡しました。

政務活動費 収支報告

政務活動費とは、地方自治法第100条第14項および第15項の規定に基づき、議員の調査研究その他の活動に資するため必要な経費の一部として、会派に交付されているお金です。彦根市では、「彦根市議会政務活動費の交付に関する条例」に基づき、議会の活性化や議員個々の政策形成能力、法制能力、調査能力等の向上、市政に関する調査研究活動基盤の充実を図るため、各会派（所属議員が1人の場合も含む）に対して、所属議員1人当たり年24万円を交付しています。

政務活動費の収支報告書は、各会派の経理責任者が次年度の4月30日までに領収書等証拠書類を添えて、議長に提出しなければなりません。政務活動費に残余があった場合は、返還することになっています。

第20期の彦根市議会議員の任期は、平成27年5月1日から平成31年4月30日までとなっております。今回は平成27年度分（平成27年5月1日から平成28年3月31日）の収支を報告します。

平成27年度政務活動費 収支報告（平成27年5月1日から平成28年3月31日） 会派別一覧表（単位：円）					
交付会派名	人数	平成27年度 交付決定額	支出額	うち 会派自己資金	返還額
公政会	10	2,200,000	2,219,174	19,174	0
夢みらい (平成27年8月1日から1人減)	6	1,380,000	1,218,286	0	161,714
公明党彦根市議団	2	440,000	404,627	0	35,373
日本共産党彦根市会議員団	2	440,000	464,726	24,726	0
begin27・明るい彦根市民の会	2	440,000	486,670	46,670	0
志士の会	1	220,000	215,013	0	4,987
Belief (平成27年8月1日から平成28年3月31日)	1	160,000	45,698	0	114,302

彦根市議会ホームページでは、各会派の収支報告の詳細や、政務活動費を使用した視察・研修活動報告を公開しています。彦根市HP→ 市議会 → 政務活動 からご覧いただけます。

The screenshot shows the official website of Hikone City. At the top, there is a navigation bar with 'HOME', 'about Hikone (English)', '暮らしの情報', '市政情報', '事業者向け', '歴史・文化財', and '観光'. The '市政情報' (Municipal Information) menu item is highlighted. Below the navigation bar, the breadcrumb trail reads 'HOME > 市政の情報 >'. The main content area features a large banner for '彦根市議会' (Hikone City Council) with a background image of the council chamber. Underneath the banner, there is a section titled '政務活動' (Administrative Activity) with a list of links: '政務活動費の公開について [2016年6月1日]' and '政務活動費を使用した視察・研修活動報告 [2016年9月8日]'.

議会改革の先進事例についての見識を深めるため、神奈川県小田原市および埼玉県さいたま市にて視察を行った。

小田原市では、所管事務調査に際し、閉会中の委員会による継続調査に関する取組の経緯や結果と、それに対する検証、改善点などについてご教示を受けた。

彦根市議会において今後この取組を進めるためには、継続調査に付す項目の設定方法など課題の整理を行ったうえで、調査のための仕組みや運用を明確にするための議論が必要であると感じた。

また、議会改革の一環として行った市民アンケートを実施し、紙媒体による情報発信の有効性を検証した事例なども興味深く、学びを深めることができた。

さいたま市では、所管事務調査に際し、継続調査に付す手続や項目の設定方法、調査の進め方、調査結果の活用方法などについて見識を深めることができた。

また、高校生議会の開催や埼玉大学との連携など、若年層への働きかけの実践事例は大変参考になった。

視察日：7月20日～21日

神奈川県小田原市

- ・常任委員会の所管事務調査について
- ・議会に関する「市民アンケート」について

埼玉県さいたま市

- ・常任委員会の所管事務調査について
- ・埼玉大学との連携について

事項について市民等との意見交換を行っている「オープン委員会」の取組から、開かれた議会とするための手法面での示唆を受けることができた。

今回の視察で得た学びを本市議会の議会改革にフィードバックすべく、今後の委員会の中で協議検討を重ねることの必要性を痛感した。



▲小田原市議会視察の様子

彦根市への行政視察受入状況について

彦根市議会では、全国各地の議会から行政視察を受け入れています。平成28年4月から8月までの状況について、お知らせします。

視察日	議会名	視察項目
5月20日	長野県東御市議会	子ども議会について
7月14日	山形県山形市議会	小江戸ひこね町屋情報バンクについて
7月27日	福岡県朝倉市議会	議会報告会・議会運営について
8月 2日	京都府福知山市議会	空き家対策の取組について 商工業の活性化について
8月 3日	愛媛県四国中央市議会	「美しいひこね創造活動」について
8月 4日	石川県羽咋市議会	予算常任委員会について 議会改革の取組について
8月10日	滋賀県高島市議会	政治倫理条例制定の経過等について
8月19日	岐阜県土岐市議会	議会報告会について 議会だよりの編集について

第23回議場コンサートを開催します



第23回議場コンサート (予定)

日時…12月5日 (月)
13時から13時30分
場所…彦根市議会議場
(市役所5階)
出演…Olive&OHANA
内容…ウクレレ演奏、
弾き語り
フラダンス共演
など



市議会では、市民の皆さんに議会に親しんでいただくことを目的に、議場を使って市内の音楽愛好家の方々によるコンサートなどを開催しています。今回は、平成28年12月定例会の初日(12月5日)に開催します。ウクレレ演奏をはじめ、フラダンスとの共演もあり、見どころ満載です。議場コンサートは、事前申し込みは不要です。数に限りはございますが議員席にもお座りいただけます。師走の寒空のなか、身も心も温まるような南国の風をお届けします。ぜひ、一緒に楽しみましょう。

研修報告

災害時における議会の役割と対応

9月30日(金)に多賀町中央公民館において、平成28年度彦根・愛知・犬上市町議会議長会議員研修会が開催され同志社大学大学院総合政策科学研究科教授 新川達郎氏から「災害時における議会の役割と対応」について学ばせていただきました。

災害が発生すると、議員は地元の現状や要望を災害対策本部に電話を入れるので対策の邪魔になりがちである。そのため、個々の議員が動くよりも議会として地域の情報を収集してまとめ、執行機関に的確な情報を伝達することが大切である。そして、議会として独自の業務継続計画(BCP)を作成し、最低限の議会役割の維持と議会機能が回復できるよう、即応体制を整えておき、本当に機能するか検証し、実際に使えるBCPを確立しておくことが重要であると教えていただきました。災害発生を想定し、議場を離れ、青空議会を開催することも一つの方法であると感じました。



本会議・委員会の日程(予定)

月日	内 容	時 刻
12月 5日(月)	開 会	9:00
12月12日(月)	個人質問	9:00
12月13日(火)		
12月14日(水)		
12月15日(木)	予 算 常 任 委 員 会	9:30
12月16日(金)	福祉病院教育常任委員会	9:30
12月19日(月)	市民産業建設常任委員会	9:30
12月20日(火)	企画総務消防常任委員会	9:30
12月22日(木)	閉 会	9:00

議会の傍聴は事前申込み不要です。ぜひお気軽にお越しください。

編集後記

日本人が活躍したりリオ・デ・ジャネイロオリンピックやパラリンピックは多くの感動を残し、終了しました。暑い夏が続いた本年でしたが、本格的な秋を感じる季節となりました。東京都では、国立競技場や豊洲市場問題が取り沙汰されましたが、本年は彦根市にとっても大きな事業を進める大事な年です。9月定例会では、新市民体育センター整備調査特別委員会を設置しました。彦根市議会では、これから進められる事業に対しては、行政側と多くの議論を重ね、市民の皆さまに納得していただける成果を目指して頑張っております。これからも彦根市議会へのご理解とご協力をお願いいたします。

広報委員会